

# ISiD Business Report 2017.1.1-2017.12.31

**ISiD**  
IT Solution Innovator

## ごあいさつ

平素より格別のご理解とご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度(2017年1月1日～12月31日)におけるわが国経済は、海外における不安定な政治・経済情勢等から先行きに不透明感はあるものの、企業収益や雇用情勢の改善、輸出の拡大等を背景に景気は緩やかな回復基調が続きました。情報サービス産業におきましても、企業の情報化投資への需要が高まる中、概ね良好な事業環境が継続しました。

かかる状況の下、当期の売上高は、製造業向けや電通グループ向けの事業が好調に推移した結果、当社グループとして過去最高となる834億円(前期比104.6%)を達成いたしました。利益面では、不採算案件の発生による原価増を主因に、営業利益は54億円(同84.6%)、経常利益は56億円(同84.2%)と減益となったものの、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、固定資産の売却による特別利益の計上等によりほぼ前期並みの44億円(同96.9%)を維持しました。

### 期末配当金について

当業績を受け、株主の皆様への還元をさらに充実させるべく、期末配当は期初予想から2円増配の1株当たり27円といたします。すでに実施済みの第2四半期末配当金とあわせ、年間配当金は1株当たり52円(前期実績50円から2円増)、連結配当性向は38.2%となります。

### 次期の経営方針について

次期(2018年1月1日～12月31日)は、2016年度にスタートした現中期経営計画の最終年度となります。当初掲げた中計目標には届かない見通しであるものの、成長のペースをさらに加速させ、売上高880億円(前期比105.5%)、営業利益70億円(前期比127.5%)とそれぞれ過去最高を目指してまい

ります。配当につきましても、当期よりさらに4円増配の1株当たり年間配当金56円を予定しております。

当社グループは今年、新たな行動ビジョンとして「Society5.0の実装・実現に向けて」という言葉を掲げました。「Society5.0」とは、国連で採択された持続可能な開発目標SDGs(Sustainable Development Goals)の達成に向けて、日本政府が提唱した未来社会の姿であり、先進技術の活用により経済成長と社会課題を同時に解決する超スマート社会を指しています。

IoT、ビッグデータ、AI、ロボティクスなど、当社グループが戦略領域として掲げ、実際にビジネスとして取り組んでいる様々な先端技術が、Society5.0の実現に必要とされています。すなわち、当社グループが進もうとしている方向と、Society5.0さらにはSDGsの実現に向けた日本や世界の動きはベクトルが重なっていると言えます。当社グループは「Society5.0の実装・実現に向けて」をビジョンに、社会の発展に寄与するという意識を常に持ちつつ、その取り組みを通して、当社グループの事業拡大ならびに企業価値の向上につとめてまいります。

より一層のご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

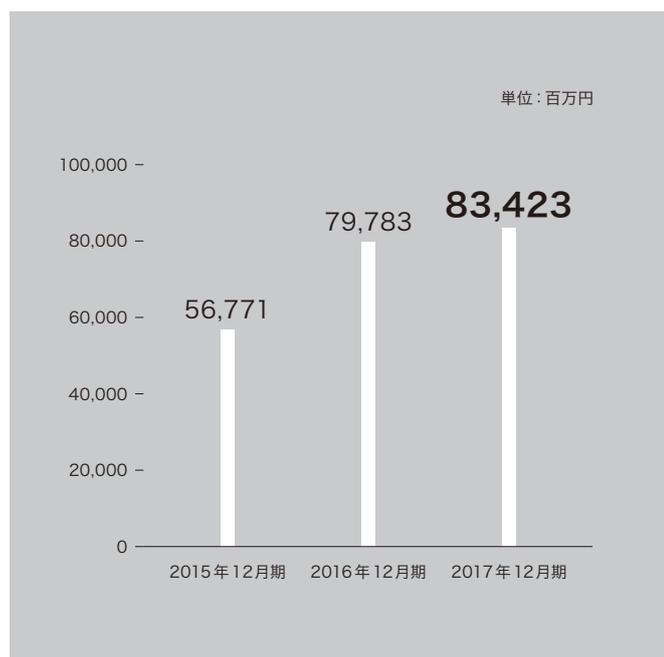
2018年3月

代表取締役社長 釜井節生



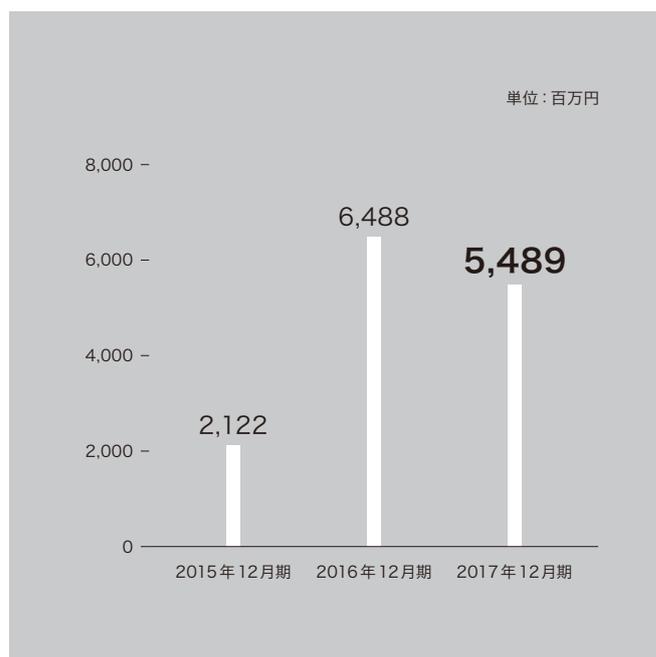
## 業績ハイライト

当社グループは、2015年12月期に決算期を3月末から12月末に変更しました。  
このため、2015年12月期につきましては、2015年4月1日から2015年12月31日までの9ヵ月間となります。



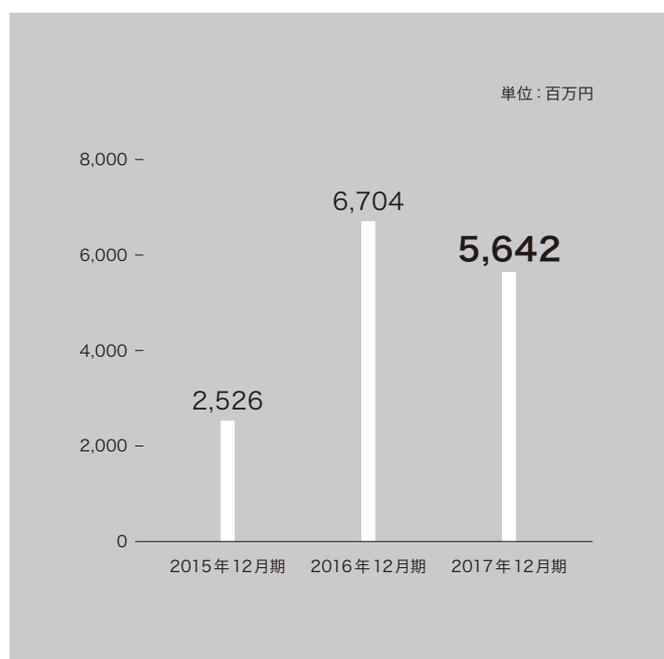
**売上高 83,423百万円 前期比 104.6%**

エンジニアリングソリューションセグメントならびにコミュニケーションITセグメントが好調に推移した結果、増収となり、当社グループとして過去最高を達成しました。



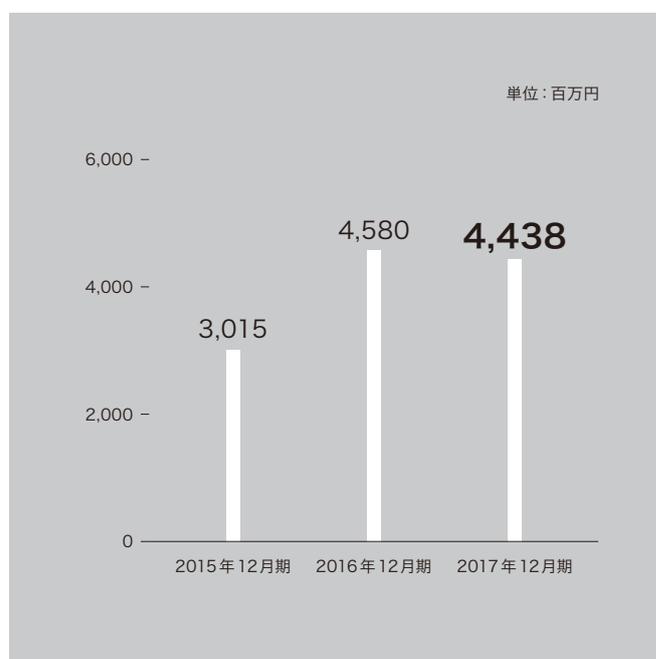
**営業利益 5,489百万円 前年同期比 84.6%**

増収による効果があったものの、不採算案件の発生による原価増の影響に加え、研究開発費ならびに人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加したことから、減益となりました。



**経常利益 5,642百万円 前期比 84.2%**

営業利益の減益に伴い、減益となりました。



親会社株主に帰属する

**当期純利益 4,438百万円 前期比 96.9%**

三鷹データセンターの売却に伴う特別利益の計上等により、ほぼ前期並みとなりました。

## 事業セグメント別の営業概況

### 金融ソリューションセグメント 金融機関の各種業務を支援する ITソリューションを提供する事業

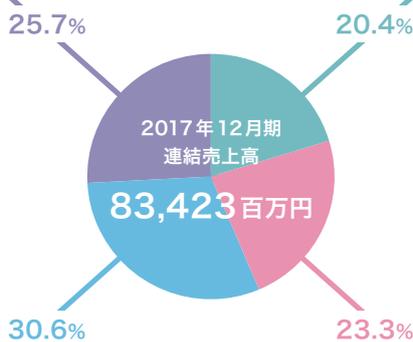
次世代融資ソリューション「BANK・R」の大型案件終了に伴うソフトウェア製品販売の減少に加え、メガバンク向け受託システム開発の売上が伸び悩んだことから、減収減益となりました。

売上高		営業利益	
当期	21,413百万円	当期	1,821百万円
前期	22,037百万円	前期	2,110百万円
前期比	97.2%	前期比	86.3%

### ビジネスソリューションセグメント 基幹システムや経営管理分野を対象とした ITソリューションを提供する事業

人事管理ソリューション「POSITIVE」等のソフトウェア製品販売が堅調に推移したことから、売上高は前期並みとなりました。一方、一部案件が不採算化したことによる原価増に加え、研究開発の強化や人員増に伴う費用増により減益となりました。

売上高		営業利益	
当期	17,033百万円	当期	△169百万円
前期	16,965百万円	前期	1,666百万円
前期比	100.4%	前期比	—



### エンジニアリングソリューションセグメント 製造業の製品開発・製造分野を対象とした ITソリューションを提供する事業

構想設計ソリューション「iQUAVIS」をコアとしたMBD<sup>※</sup>ソリューションの提供が自動車業界向けを中心に堅調に推移したことに加え、3次元CADシステム「NX」等のソフトウェア商品販売が電機・精密業界向け等に拡大したことから、増収増益となりました。

売上高		営業利益	
当期	25,530百万円	当期	1,359百万円
前期	23,872百万円	前期	692百万円
前期比	106.9%	前期比	196.4%

### コミュニケーションITセグメント 電通グループに対する基幹システムの提供、 ならびに電通グループとの協業による ITソリューションを提供する事業

電通グループとの協業によるビジネスがデジタルマーケティング領域を中心に前期並みを維持したことに加え、電通グループ向けのシステム構築案件ならびに情報機器販売が拡大したことから、増収増益となりました。

売上高		営業利益	
当期	19,445百万円	当期	2,477百万円
前期	16,908百万円	前期	2,018百万円
前期比	115.0%	前期比	122.7%

※MBD (モデルベース開発) :

実機試作を極力行わず、実験からの統計データや物理現象を記述する数式などの「モデル」を用いたシミュレーションを活用して、トップダウン型で製品開発を行う手法。ものづくりに大きな変革をもたらす設計手法として、自動車業界を中心に採用が広がっています。

## TOPICS

### 顧客事例

#### 肥後銀行の統合人事システムを「POSITIVE」で刷新

株式会社肥後銀行の新人事システムを、統合HCM (Human Capital Management) パッケージソフト「POSITIVE」で構築しました。本システムは、同行における人事業務の効率化と高度な人材活用を支援するもので、2017年4月に本格稼働を開始しました。

(2017年8月発表)

# POSITIVE®

#### セブン銀行の新サービス“スマホアプリによる海外送金”や“リアルタイム振込機能”の基盤を

#### Microsoft Azureで構築

日本マイクロソフト株式会社と連携し、株式会社セブン銀行のサービス開発基盤をマイクロソフトのクラウドプラットフォーム Microsoft Azureで構築しました。同基盤上で開発されたスマホアプリによる海外送金サービスは2017年8月3日より稼働しています。

(2017年9月発表)

#### トヨタ自動車のアジア3拠点と日本を結ぶVR集合教育の実証実験に成功

トヨタ自動車株式会社向けに開発した遠隔地3D車両情報共有システムを用いて、Toyota Motor Thailand Co., Ltd. (タイ)、Toyota Motor Philippines Corp. (フィリピン)、PT. Toyota-Astra Motor (インドネシア) およびトヨタ多治見サービスセンター (日本) を結ぶVR集合教育の実証実験を行い、成功しました。本実証実験は、2017年10月19日に発売された新型レクサスLSの技術講習会を対象に実施され、実車による集合教育を十分に補完し、教育の充実が可能であることが確認されました。

(2017年12月発表)



#### 伊藤忠商事にグローバルデータ収集システム「STRAVIS-LINK」を提供

伊藤忠商事株式会社における連結経営情報収集基盤として、グローバルデータ収集システム「STRAVIS-LINK (ストラビス・リンク)」が本格稼働を開始しました。本システムは、同社グループの連結決算および国際課税への対応業務の効率化を支援するもので、300社を超える国内外のグループ会社を対象としています。(2017年12月発表)

# STRAVIS™

### AI/ロボティクス

#### 双日グループとスマート漁業の共同実証実験を開始

双日株式会社および双日の子会社でマグロ養殖事業を展開する双日ツナファーム鷹島株式会社と共同で、ディープラーニングを活用した画像解析技術を用いて養殖マグロを自動カウントするシステムの共同実証実験を行いました。

(2017年8月発表)



#### RPAツール「UiPath」の本格提供を開始

米UiPath社の日本法人であるUiPath株式会社との業務提携に基づき、同社のロボティック・プロセス・オートメーション (Robotic Process Automation) ソフトウェア「UiPath (ユーアイパス)」の国内企業向け事業展開を本格的に開始しました。株式会社電通への大規模導入の知見を生かし、国内企業の働き方改革を支援してまいります。

(2017年11月発表)

## FinTech

### Studio Ousia、農林中央金庫と人工知能 (AI) による社内問い合わせ対応の実証実験を開始

株式会社 Studio Ousia および 農林中央金庫と共同で、Studio Ousia が開発した人工知能による質問応答システム「QA Engine」を用いて、融資業務に関する社内問い合わせ対応の効率化に向けた実証実験を行いました。

(2017年9月発表)

### FRONTEOと人工知能KIBITを活用し、北陸銀行の文書データを分析する実証実験を開始

株式会社 FRONTEO、株式会社 北陸銀行と共同で、FRONTEO が独自に開発した人工知能エンジン「KIBIT (キビット)」を用いて、銀行業務における文書データの利用高度化に向けた実証実験を開始しました。

(2017年8月発表)

## 2020 & Beyond

### 『GOTENYAMA ART & TECHNOLOGY WEEK 2017』に出展

2017年11月10日から12日まで御殿山トラストシティ(東京都品川区)で開催された『GOTENYAMA ART & TECHNOLOGY WEEK 2017』に出展しました。当社は、森トラスト株式会社、株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所、原美術館などと共に、「御殿山エリアマネジメント実行委員会」の一員として参加し、「エミタメ(笑顔を企業の社会貢献活動につなげるミラーサイネージ)」と「iART(アイアート:人間の自然な動作と3Dデータモデルとのインタラクション)」を活用したコンテンツを出展しました。

(2017年11月発表)



## 電通協業

### 電通デジタルとマーケティングシステム領域におけるグループ横断組織を立ち上げ

株式会社電通デジタルと、マーケティングシステムのインテグレーション業務およびデータ/テクノロジー活用業務を行う専門人材約200名からなるグループ横断組織「電通デジタルマーケティングテクノロジーセンター」を立ち上げ、2017年11月に本格稼働しました。

(2017年10月発表)

## M&A、提携

### 農業IoT事業のベジタリアアに出資

農業IoT事業を展開するベジタリアア株式会社が行う第三者割当増資を引き受け、同社株式を取得しました。当社が保有するノウハウに、ベジタリアアが保有する農業IoT分野における最先端のセンサ技術や革新的なソリューションを組み合わせ、農業IoTプラットフォームの構築や、生育環境等のデータ活用による農機メーカー向けビジネス開発等に取り組み、日本の農業の生産性向上ならびに競争力強化に貢献してまいります。

(2017年9月発表)



### 米国プレディクトロニクス社への出資を拡大

故障予知領域において先進的技術を有するPredictronics Corp. (以下、プレディクトロニクス) が行う第三者割当増資を引き受け、同社株式を追加取得しました。これにより、プレディクトロニクスに対する当社の出資比率は25.8%に拡大し、同社は、当社の関連会社となりました。今回の提携強化を機に、故障予知ソリューションの開発を推し進め、製造業の競争力強化に貢献してまいります。

(2017年12月発表)

## ISIDグループ中期経営計画について

2016年よりスタートした3ヵ月年の中期経営計画「ISID Open Innovation 2018『価値協創』」に関して、2年目にあたる当連結会計年度の取り組み状況についてご報告いたします。

### 金融ソリューションセグメント

金融機関の海外拠点の基幹システムや、規制対応システムの開発に注力しました。さらに、FinTech領域において、ブロックチェーン技術やAI等の適用拡大を目指し各種実証実験を実施したほか、流通系金融機関向けに新たな金融サービスを実現するためのシステム開発基盤を構築しました。

### ビジネスソリューションセグメント

「POSITIVE」のタレントマネジメント機能を強化したほか、販売代理店を10社に拡充し、製品力と販売力の向上を図りました。また、経営管理領域における自社製品の競争力を高めるべく、企業の基幹システムの基盤となる「次世代エンタープライズITプラットフォーム」の研究開発にも積極的に取り組みました。

### エンジニアリングソリューションセグメント

MBDの中核となる「iQUAVIS」の拡販に取り組んだ結果、自動車業界での本格採用が増加したほか、電機・精密業界などにも導入が拡大しました。また、スマートファクトリー、保守・メンテナンス業務において、国内外のパートナーとの連携を強化し、新規ソリューションの提供に注力しました。

### コミュニケーションITセグメント

電通が推進する労働環境改革をITの側面から支援すべく、業務システムの再構築や情報機器の整備、RPAの導入支援等を実施しました。また、株式会社電通デジタルと「電通デジタルマーケティングテクノロジーセンター」を立ち上げ、デジタルマーケティング領域のサービス提供体制を強化しました。

### IoT / ビッグデータ

米国Predictronics Corp.を関連会社化し、製品や生産設備の故障を高精度に予測する故障予知ソリューションの強化に取り組みました。また、AI技術による大規模データ解析システム「CALC」をサービス化し、製造業やサービス業などに提供開始しました。

### 人材力の強化

ワークスタイル変革を加速させるため、「ワークスタイルイノベーション室」を設置しました。また、育児や介護等により退職した社員の再入社制度の新設、テレワーク勤務制度の全社員展開、多用な働き方を実現する制度を整備しました。

### 不採算案件の発生防止策の強化

当期に複数の不採算案件が発生したことを受け、2017年11月に不採算案件撲滅委員会を社長直轄で立ち上げました。案件の早期収束と、今後の発生防止に向けた現行プロセスの改善点の洗い出しならびに追加対策の検討に取り組んでいます。

## 第44期（2018年12月期）の連結業績予想

### 連結業績予想

(単位：百万円)

	2017年度 実績	2018年度 予想	前期比
売上高	83,423	88,000	105.5%
営業利益	5,489	7,000	127.5%
経常利益	5,642	7,034	124.7%
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,438	4,807	108.3%

### 事業セグメント別売上高予想

(単位：百万円)

	2017年度 実績	2018年度 予想	前期比
金融ソリューション	21,413	23,400	109.3%
ビジネスソリューション	17,033	17,600	103.3%
エンジニアリングソリューション	25,530	28,000	109.7%
コミュニケーションIT	19,445	19,000	97.7%

## 連結財務諸表

### 連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	2017年12月31日	2016年12月31日
<b>資産の部</b>		
流動資産	59,311	55,046
固定資産	12,692	11,244
有形固定資産	3,243	3,469
無形固定資産	2,849	2,999
投資その他の資産	6,598	4,775
資産合計	72,003	66,291
<b>負債の部</b>		
流動負債	21,950	19,573
固定負債	2,252	1,690
負債合計	24,203	21,263
<b>純資産の部</b>		
株主資本	47,334	44,655
資本金	8,180	8,180
資本剰余金	15,285	15,285
利益剰余金	23,897	21,217
自己株式	△ 29	△ 29
その他の包括利益累計額	436	344
非支配株主持分	28	27
純資産合計	47,800	45,027
負債純資産合計	72,003	66,291

### 連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日
売上高	83,423	79,783
売上原価	57,714	53,656
売上総利益	25,708	26,127
販売費及び一般管理費	20,219	19,638
営業利益	5,489	6,488
営業外収益	258	269
営業外費用	104	53
経常利益	5,642	6,704
特別利益	657	259
特別損失	33	—
税金等調整前当期純利益	6,267	6,964
法人税等合計	1,817	2,373
非支配株主に帰属する当期純利益	11	10
親会社株主に帰属する当期純利益	4,438	4,580
包括利益	4,542	4,307

### 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

科目	当期	前期
	自 2017年 1月 1日 至 2017年12月31日	自 2016年 1月 1日 至 2016年12月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,265	8,303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,855	△ 34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,363	△ 1,991
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△ 258
現金及び現金同等物の増減額	105	6,018
現金及び現金同等物の期首残高	30,248	24,230
現金及び現金同等物の期末残高	30,353	30,248

IRサイトのご案内 [www.isid.co.jp/ir/](http://www.isid.co.jp/ir/)



当社のIRサイトでは、最新ニュースや資料のほか、個人投資家様向けの各種情報を掲載しております。

また、適時開示情報のメール配信サービスもご提供しております。ぜひ、ご登録ください。

#### 個人投資家の皆様へ

沿革、事業概要などの企業情報、ならびに業績推移、株主総会などのIR情報をまとめて掲載しております。

#### メール配信登録

メールアドレスをご登録いただければ、適時開示情報をお知らせいたします。

## プロフィール

### 会社概要

社名	株式会社電通国際情報サービス
本社	東京都港区港南二丁目17番1号
設立	1975年12月11日
連結従業員数	2,716名(2017年12月末現在)
連結子会社数	15社(国内8社・海外7社)
URL	www.isid.co.jp

### 取締役および監査役

代表取締役社長	釜井 節生	取締役	名和 亮一
取締役	福山 章弘	取締役	一條 和生(社外・独立)
取締役	市川 建志	取締役	村山 由香里(社外・独立)
取締役	上原 伸夫	取締役	樽谷 典洋
取締役	豊田 操	常勤監査役	鈴木 貞夫(社外)
取締役	梅沢 幸之助	監査役	笹村 正彦(社外・独立)
取締役	吉本 敦	監査役	上地 龍彦
取締役	小林 明		

### 株主メモ

事業年度	1月1日～12月31日
期末配当金受領株主確定日	12月31日
中間配当金受領株主確定日	6月30日
定時株主総会	3月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 Tel.0120-232-711(通話料無料)(平日9:00～17:00)
同郵送先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告方法	電子公告とし、当社Webサイト(www.isid.co.jp)に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
証券コード	4812(銘柄名 ISID)

#### (ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にでもお取次ぎいたします。
- 未払配当金のお支払い等につきましては、株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

#### (ご案内)

- 少額投資非課税口座(NISA口座)における配当等のお受け取りについて  
新規に購入された当社株式をNISA口座でご所有される場合、配当等につき非課税の適用を受けるためには、口座管理機関(証券会社等)を通じて配当等を受け取る方式である「株式数比例配分方式」をお選びいただく必要がございます。ご所有の株式のうち、特別口座に記録された株式をお持ちの株主様は「株式数比例配分方式」をお選びいただくことができませんのでご注意ください。NISA口座に関する詳細につきましては、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

### お問い合わせ先

## 株式会社 電通国際情報サービス

〒108-0075 東京都港区港南2-17-1  
03-6713-6160(IR関連) 03-6713-6055(株式事務関連)  
www.isid.co.jp(当社Webサイトからもお問い合わせいただけます)

\*本レポートに記載されている会社名、製品名、サービス名およびロゴは、ISIDもしくは各社の商標または登録商標です。